

子供に
ツケを
まわさない!

「自治体財政研究会」 in 札幌のご案内



- ▶ 日 時／2008年10月20日(月) 10:30～16:20
(希望者のみの「講師との意見交換会」は16:45～)
21日(火) 10:00～16:00
- ▶ 会 場／北海道自治労会館 第4会議室
- ▶ 対 象／主に地方自治体議員と首長及びその候補者、
自治体財政に関心のある方、公認会計士、税理士、
公務員など
- ▶ 定 員／45名程度(先着順で締切らせていただきます)
- ▶ 参加費／20,000円(意見交換会は別途5,000円)

主 催



pen the taxpayer's eye

公 会 計 研 究 所

CUC 千葉商科大学
Chiba University of Commerce

千葉商科大学会計専門職大学院

事務局・お問い合わせ連絡先

JTR

日本税制改革協議会

東京都港区赤坂1-3-15-7F
T E L／03-5545-7280
F A X／03-5545-0931
E-mail／info@jtr.gr.jp

夕張ショックが醒めやらない今、全国の地方自治体にとって財政再建が、最大の政治課題です。しかし多くの自治体は、体力以上の負債を抱え、安易な借金や増税に頼った財政運営をしています。

現在、全国98%の自治体が導入している「総務省方式」や、「東京都庁方式」の公会計は、自治体の財政実態を伝えるものではありません。そのため有権者（納税者）は勿論、議員や執行部でさえも「現状把握は困難」という恐ろしい状態が続いています。棚卸し（現状把握）がなければ現在地は、分かりません。「方向性を決めることなく、右往左往している。」それが今の地方自治体の姿です。

借金に苦しみながらも抜けだす方策を持ち得ない地方自治体にとって、「公会計研究所方式」の公会計が、最も有効なツールとなります。

福岡県福岡市（現・福津市）は全国で唯一、中学生でも理解できる「公会計研究所」の公会計方式を導入しています。1999年度の町民一人当たり約52,000円の赤字（将来の税金）を、6年後の2005年には約64,000円の黒字へと転換しています。

今回、地方自治体の財政再建に真剣に取り組もうとしている、地方自治体議員や候補者、首長や自治体職員、自治体財政に関心のある方、公認会計士を対象に「まずは棚卸し（現状把握）からはじめよう!」「子どもにツケをまわさない!」を合い言葉とし、2日間の日程で財政理論と方法論、実務などを学ぶ「自治体財政研究会」を公会計研究所と千葉商科大学会計専門職大学院 会計ファイナンス研究科の共催により開催致します。

一緒に財政再建の糸口を見い出しましょう!

「自治体財政研究会」in札幌

スケジュール

20日(月)

10:00～	受付
10:30～	千葉商科大学大学院課
10:55	千葉商科大学大学院の紹介など
11:00～	吉田 寛
12:30	子どもにツケをまわさない! ～この人でいいのか?～
12:30～	昼食
13:30	各自ご用意ください ※建物周辺には多数の飲食店・コンビニエンスストアがあります
13:30～	内山 優
14:00	グラスルーツが社会変革に果たす役割 ～日本変革のうねり～
14:10～	吉田 寛
15:40	子どもにツケをまわさない! ～役所のバランスシートを読む。首長のバランスシートを作る～
15:50～	福嶋 浩彦
16:20	市民自治を理念にした自治体経営と予算改革
16:45～	講師との意見交換会
19:00	※参加ご希望の方は、事前にお申込みください。 ※建物周辺のお店を予定

21日(火)

9:30～	受付
10:00～	野口 理佐子
11:30	地方財政にやさしい環境政策 ～子どもにツケをまわす環境政策と子どもに財産を残す環境政策～
11:30～	昼食
12:30	各自ご用意ください ※建物周辺には多数の飲食店・コンビニエンスストアがあります
12:30～	松本 武洋
14:00	自治体財政分析の基礎
14:10～	松本 武洋
15:40	自治体財政分析の見方
15:40～	JTR 日本税制改革協議会
16:00	納税者保護誓約書とサインナーへの支援体制について

※状況により講師の順番や時間が前後する場合がございます。予めご了承下さい。

講師の紹介



吉田 寛

公会計研究所 代表
自由経済研究所 代表
博士(政策研究)・公認会計士
千葉商科大学大学院教授

著書

『住民のための自治体バランスシート(学陽書房)』
『公会計の理論(東洋経済新社)』
※第32回公認会計士協会学術賞受賞 他著書多数
福岡県福津市(旧福岡町)において『町民の賃借対照表』
『町長の賃借対照表』『成果報告書』を作成



福嶋 浩彦

前・千葉県我孫子市長(3期)
中央学院大学客員教授
東洋大学大学院客員教授
東京財団 上席研究員

『市民自治の可能性～NPOと行政
我孫子市の試み～(ぎょうせい)』
『公会計改革=ディスクロージャーが「見える行政」を
つくる(日本経済新聞出版社)共著』
『“新しい公共と市民自治”公民連携白書2007～
2008 生み出される地域の知恵(時事通信社)共著』
など著書多数



野口 理佐子

人と自然の研究所
(有)カルティバイトカンパニー
代表取締役

財団法人 C.W.ニコル・アフアの森財団 理事
特定非営利活動法人信州ツキノワグマ研究会 理事
アフリカと神戸俊平友の会 理事
麻布大学 生命・環境科学部環境学科 非常勤講師
雑誌寄稿:『地球からのメッセージ』地球の未来と環境
問題を考える『エパーブルー(No.5～No.17)連載』ほか



松本 武洋

ジャーナリスト
フリーエディター・ライター
埼玉県和光市市議会議員(2期)

『自治体連続破綻の時代(洋泉社)』
『会計のルールはこの3つしかない(洋泉社)共著』
など著書、雑誌寄稿多数
東洋経済新報社において経済・会計の編集をした後、市議
会議員としての実感を生かしライター活動を行っている
日本税制改革協議会『納税者保護誓約書』サインナー



内山 優

JTR日本税制改革協議会
設立者・会長
米国ヘリテージ財団が発行する
『PolicyExperts 2005/2006』
に掲載される唯一の日本人

『2007/Templeton Freedom Awards』日本初の受賞者
著書:『Taming Leviathan～Waging the War of Ideas
Around the World(iea出版)共著』

JTR日本税制改革協議会が受賞!! 日本初の受賞
ATLAS economic research Foundation
2007 TEMPLTON FREEDOM AWARD 受賞!

自治体財政研究会in札幌 参加申し込み書

●10月20日と21日に開催される『自治体財政研究会in札幌』に

参加します

参加出来ません

●20日に行われる講師との意見交換会(別途料金)に

参加します

参加出来ません

ふりがな	-----
お名前	
ご住所 (〒)	
TEL	
FAX	
E-mail	
職業	1/()議員、 2/()知事・市町村長、 3/()議員候補、 4/()知事・市町村候補、 5/公認会計士、 6/税理士、 7/公務員、 8/その他()※差し支えなければご記入ください。

問い合わせ申し込み/JTR日本税制改革協議会
E-mail/info@jtr.gr.jp TEL/03-5545-7280

FAX/03-5545-0931